

環境運動の起源と展開

—日・米・欧の比較の試み—

塚 本 利 幸

日本、アメリカ、ヨーロッパの環境運動を、それぞれ「事件(case) 志向的」「問題(issue) 志向的」「地域(communitiy) 志向的」として特徴づけ、汚染(公害) 型の環境問題、大規模土木事業型の環境問題、ライフスタイル(大量消費社会) 型の環境問題への対応の仕方を検討し、そのことを通して日本の課題について考えてみたい。

□日本の環境運動

日本の環境運動の起源は反公害運動にもとめられるだろう。反公害運動は、個別の事件の発生を契機としてアドホックに形成され、事件の終息とともに解消される傾向を持つ。運動の形態は、直接的な被害者(インタレスト・グループ)の活動を、人道主義的な動機から自立的な専門職者層(医者と弁護士)が支援していくというものであった。運動に深くコミットするための時間的、金銭的な費用を直接負担できる層を核とする「手弁当型」の運動であり、継続性をもった組織的・資金的な基盤(会員の募集や寄付金集め、組織的な広報活動、等)の形成には向かわなかった。運動体が個別の事件を越えて活動したり存続したりすることがないという点で、アメリカの環境NGOの活動やヨーロッパのローカルな地域コミュニティを中心とした環境運動とは大きく異なる。

ている。

汚染型の環境問題への対応は、運動体による裁判闘争とパニックのな世論の沸騰を契機として進められていった。そこでは汚染源に対する排出規制をエンド・オブ・パイプ・テクノロジの開発によってクリアしていくことで解決がはかられ、成果があげられていった。こうした経験が、環境問題に対して技術的な突破が優先される日本の対応の原型を作り出していると考えられる。土木事業型の環境問題に対しては、「土建国家ニッポン」という構造的な問題もあり、大きな成果はあげられていない。ライフスタイル型の環境問題に対しては、「一人ひとりのモラル」へと問題が還元されていく一方で、ここでも技術的な対応が進められており、制度的な観点からの取り組みは乏しい。

□アメリカの環境運動

アメリカの環境運動の起源は十九世紀後半の原生自然の保護／保全活動に求めることができる。フロンティアの喪失にともなって自然観の転換が進められ、自然は克服すべき対象から、それ自体で価値を持つ存在へと意味づけを変化させていった。原生自然の保護活動のために組織されていたのが環境NGOであり、アメリカの環境運動を特徴づけているのが巨大な環境NGOの存在である。環境NGOの特徴として、(1)個別の事例を越えた、自然保護問題一般への志向性、(2)組織的・資金的な規模の大きさ、(3)組織や活動の継続性、(4)プロフェッショナル性「専門的な知識を持った有給の専任職員の存在」、(5)確立された社会的な位置づけ、等を挙げることができる。一方では、(1)組織の官僚制化、(2)エリート主義的偏向、(3)対立姿勢の過度の強調、(4)市場原理の環境

運動への浸透、といった問題点も指摘されている。

環境NGOを中心としたアメリカの環境運動は、自然保護の分野では多くの成功を勝ち取ってきた。原生自然の保護に高い優先順位が与えられることで、土木事業型の環境問題に歯止めがかけられてきたのである。汚染型の環境問題に対しては、ラブ・カナール事件に見られるように日本と同様、世論のパニック的な沸騰を契機として対策が進められてきた。しかし、社会的な周辺部（日本であれば過疎地、アメリカであればエスニック・マイノリティーの居住地）に集中しがちな迷惑施設の立地に関して、反対運動が否定的なニュアンスを込めてNIMBY (not in my back-yard) 運動と呼ばれることから分るように、エリート主義的な偏向も根強い。世界一のエネルギー多消費国であるアメリカでは、ライフスタイル型の環境問題への意識は必ずしも高いとは言えない。

□ヨーロッパ（イギリス）の環境運動

ヨーロッパ（イギリス）の環境運動の起源は、産業革命後の多様な都市問題の集中的な噴出に求めることができる。産業公害や生活公害（煤煙問題）のみならず、都市への人口の集中、スラム化、伝染病の流行、劣悪な労働環境、長時間労働、少年労働、貧困の拡大といった問題が複合して、広い意味での都市病理を形作っていたのである。こうした問題の解決は、法制度の整備や都市計画的な手法によって進められていく。ヨーロッパでは、社会福祉政策の推進、公害の防止、都市のインフラストラクチャーの整備、「田園の発見」といった事態が密接に関係しながら同時進行的であった。アメニティの思想は、こうした過程を通して形

成されていくことになる。

アメリカでは環境NGOの活動の多くが原生自然の保護に集中しているのに対して、イギリスでは地域ごとに形成されたローカル・アメニティ協会という住民組織が主体となっており、都市計画への積極的な参加を通して公害防止や文化財保護、歴史的な町並みや景観保全を押し進めている。汚染型の環境問題や土木事業型の自然破壊に対しては、地域レベルでは地方分権化された都市計画への住民参加によって、EULレベルでは欧州共同環境政策によって、それぞれ対応が進められている。EULレベルでの対応は国境を越えた環境問題である地球環境問題への対応に一つのモデルを提示するものであると言える。ライフスタイル型の環境問題に対しては、炭素税の導入といった制度的な対応や、都市計画的な手法による車に過度に依存する必要のない暮らし方の模索といった対応が試みられている。

□まとめ

環境運動の比較から見えてくる日本の課題は、一見、環境問題とは関連が少ないように見えるかも知れない。情報公開や地方分権化の推進、政策決定過程への住民参加、NPOやNGOといった市民セクターの充実、こうした社会システム上の改革が課題なのである。一方では、環境問題が「一人ひとりのモラル」のあり方の問題へと還元され、他方では、技術開発によるブレイク・スルーが優先されている。こうした引き裂かれた状態を克服するために、制度論的な拡がりをもったアプローチが必要とされているのである。